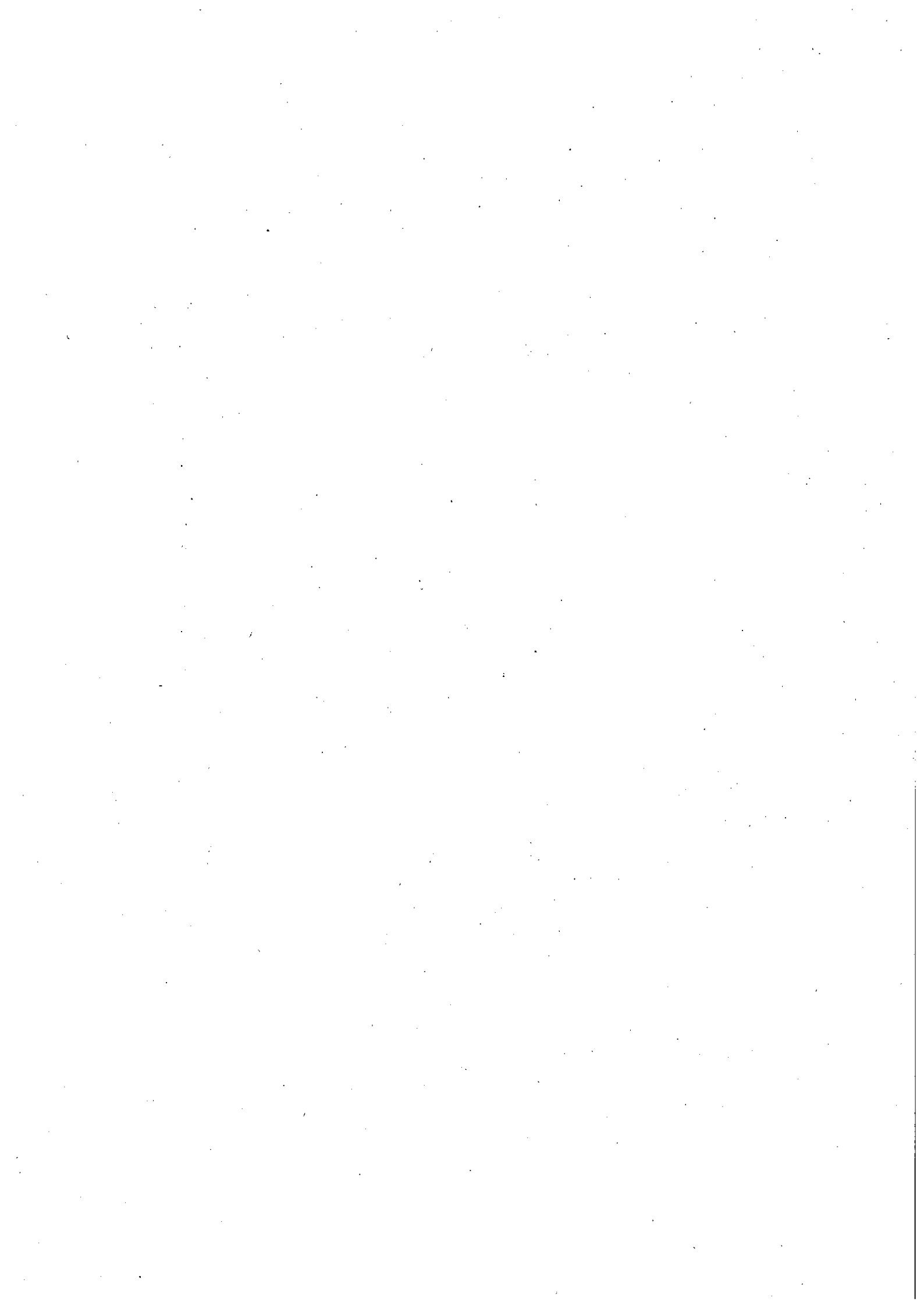


令和6年度

松伏町一般会計補正予算書
(第7号)



議案第33号別冊

令和6年度松伏町一般会計補正予算(第7号)

令和6年度松伏町一般会計補正予算(第7号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ88,849千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,488,767千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和7年2月27日提出

松伏町長 鈴木 勝

令和7年3月7日 議決

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
10 地方交付税		2,137,647	127,631	2,265,278
	1 地方交付税	2,137,647	127,631	2,265,278
14 国庫支出金		1,769,530	△ 85,534	1,683,996
	1 国庫負担金	1,121,393	978	1,122,371
	2 国庫補助金	638,011	△ 86,512	551,499
15 県支出金		780,232	△ 16,581	763,651
	1 県負担金	573,719	△ 15,781	557,938
	2 県補助金	141,803	△ 800	141,003
16 財産収入		5,985	932	6,917
	1 財産運用収入	5,982	932	6,914
17 寄附金		16,883	△ 800	16,083
	1 寄附金	16,883	△ 800	16,083
18 繰入金		628,118	△ 143,630	484,488
	2 基金繰入金	605,213	△ 143,630	461,583
20 諸収入		300,447	9,933	310,380
	2 町預金利子	19	571	590
	4 雑収入	209,501	9,362	218,863
21 町債		233,302	19,200	252,502
	1 町債	233,302	19,200	252,502
歳 入	合 計	10,577,616	△ 88,849	10,488,767

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		1,885,503	△ 41,080	1,844,423
	1 総 務 管 理 費	1,525,526	△ 41,080	1,484,446
3 民 生 費		4,268,386	△ 75,338	4,193,048
	1 社 会 福 祉 費	2,604,996	△ 44,413	2,560,583
	2 児 童 福 祉 費	1,663,287	△ 30,925	1,632,362
4 衛 生 費		899,657	△ 6,215	893,442
	1 保 健 衛 生 費	455,641	△ 878	454,763
	2 清 掃 費	443,405	△ 5,337	438,068
5 農 林 水 産 業 費		142,499	2,740	145,239
	1 農 業 費	142,499	2,740	145,239
6 商 工 費		47,316	△ 233	47,083
	1 商 工 費	47,316	△ 233	47,083
7 土 木 費		669,626	△ 15,668	653,958
	1 土 木 管 理 費	283,789	△ 8,816	274,973
	2 都 市 計 画 費	385,837	△ 6,852	378,985
8 消 防 費		639,210	5,339	644,549
	1 消 防 費	639,210	5,339	644,549
9 教 育 費		1,161,642	41,281	1,202,923
	1 教 育 総 務 費	217,880	△ 18,132	199,748
	2 小 学 校 費	129,737	4,833	134,570
	3 中 学 校 費	105,371	14,243	119,614
	6 保 健 体 育 費	501,745	40,337	542,082
11 諸 支 出 金		7	325	332
	1 諸 支 出 金	7	325	332
歳 出 合 計		10,577,616	△ 88,849	10,488,767

第 2 表 繰越明許費補正

款	項	事業名	金額
4衛生費	1保健衛生費	健康管理システム改修業務委託料	726千円
7土木費	1土木管理費	橋りょう補修工事費	9,999千円
7土木費	1土木管理費	環境調査業務委託料	5,000千円
8消防費	1消防費	防火水槽撤去事業	13,343千円
9教育費	6保健体育費	学校給食センター調理機器更新事業	40,337千円

第 3 表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
印刷機リース料 (令和7年度分)	令和7年度	375千円
予防接種委託料 (令和7年度分)	令和7年度	74,791千円
コンピュータ端末設定納品委託料	令和7年度	6,852千円
情報通信技術支援業務委託料	令和7年度	8,705千円
コピーリース料 (中学校費・令和7年度分)	令和7年度	619千円
コピーリース料 (学校給食センター費・令和7年度分)	令和7年度	208千円

第4表 地方債補正

(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
古利根堰管理事業債	3,400千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
学校給食センター調理機器更新事業債	22,700千円	同上	同上	同上
計	26,100千円			

(変更)

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
町道舗装整備事業債	23,700千円	20,100千円
道路照明灯整備事業債	14,500千円	11,100千円
橋りょう補修事業債	3,700千円	4,000千円
学校給食センター空調設備改修事業債	84,900千円	84,700千円

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
10 地方交付税	2,137,647	127,631	2,265,278
14 国庫支出金	1,769,530	△85,534	1,683,996
15 県支出金	780,232	△16,581	763,651
16 財産収入	5,985	932	6,917
17 寄附金	16,883	△800	16,083
18 繰入金	628,118	△143,630	484,488
20 諸収入	300,447	9,933	310,380
21 町債	233,302	19,200	252,502
歳入合計	10,577,616	△88,849	10,488,767

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費	1,885,503	△41,080	1,844,423
3 民 生 費	4,268,386	△75,338	4,193,048
4 衛 生 費	899,657	△6,215	893,442
5 農 林 水 産 業 費	142,499	2,740	145,239
6 商 工 費	47,316	△233	47,083
7 土 木 費	669,626	△15,668	653,958
8 消 防 費	639,210	5,339	644,549
9 教 育 費	1,161,642	41,281	1,202,923
11 諸 支 出 金	7	325	332
歳 出 合 計	10,577,616	△88,849	10,488,767

(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△40,056		477	△1,501
△62,281			△13,057
△836		6,449	△11,828
	3,400	△2,000	1,340
		25	△258
1,265	△6,700	△1,000	△9,233
			5,339
269	22,500	△9,770	28,282
		325	
△101,639	19,200	△5,494	△916

2. 歳入

(款) 10 地方交付税

(項) 1 地方交付税

目	補正前の額	補正額	計
1 地方交付税	2,137,647	127,631	2,265,278
計	2,137,647	127,631	2,265,278

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,121,393	978	1,122,371
計	1,121,393	978	1,122,371

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	545,061	△83,822	461,239
2 民生費国庫補助金	45,404	△3,712	41,692
3 衛生費国庫補助金	18,385	△36	18,349
4 土木費国庫補助金	9,680	1,265	10,945
5 教育費国庫補助金	19,481	△207	19,274
計	638,011	△86,512	551,499

(款) 15 県支出金

(項) 1 県負担金

2 民生費県負担金	567,902	△15,781	552,121
計	573,719	△15,781	557,938

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

2 衛生費県補助金	6,625	△800	5,825
計	141,803	△800	141,003

(款) 16 財産収入

(項) 1 財産運用収入

2 利子及び配当金	29	932	961
計	5,982	932	6,914

(款) 17 寄附金

(項) 1 寄附金

3 ふるさと納税寄附金	16,601	△800	15,801
計	16,883	△800	16,083

(款) 18 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	523,893	△130,630	393,263
2 公用・公共用施設整備基金繰入金	27,000	△3,000	24,000
3 小中学校建設等基金繰入金	48,000	△10,000	38,000
計	605,213	△143,630	461,583

(款) 20 諸収入

(項) 2 町預金利子

1 町預金利子	19	571	590
計	19	571	590

(款) 20 諸収入

(項) 4 雑入

2 過年度収入	1,304	2,788	4,092
5 雑入	106,497	6,574	113,071

(歳入) 地方交付税, 国庫支出金, 県支出金, 財産収入, 寄附金, 繰入金, 諸収入

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 地方交付税	127,631	・普通交付税	127,631

1 社会福祉費負担金	2,923	・国民健康保険基盤安定負担金	2,923
3 児童手当負担金	△1,945	・児童手当交付金	△1,945

1 総務管理費補助金	△83,822	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	△83,822
1 社会福祉費補助金	△3,712	・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	△3,712
1 保健衛生費補助金	△36	・循環型社会形成推進交付金	△762
		・出産・子育て応援交付金事業補助金	726
1 土木管理費補助金	1,265	・道路メンテナンス事業補助金	1,265
1 小学校費補助金	△248	・特別支援教育就学奨励費補助金	△248
2 中学校費補助金	△228	・特別支援教育就学奨励費補助金	△228
4 教育総務費補助金	269	・教育支援体制整備事業費補助金	269

1 社会福祉費負担金	1,208	・国民健康保険基盤安定負担金	4,959
		・後期高齢者医療保険基盤安定負担金	△3,751
3 児童手当負担金	△16,989	・児童手当負担金	△16,989

1 保健衛生費補助金	△800	・浄化槽整備事業費奨励交付金	△800
------------	------	----------------	------

1 利子及び配当金	932	・基金利子	932
-----------	-----	-------	-----

1 ふるさと納税寄附金	△800	・ふるさと納税寄附金	△800
-------------	------	------------	------

1 財政調整基金繰入金	△130,630	・財政調整基金繰入金	△130,630
1 公用・公共用施設整備基金繰入金	△3,000	・公用・公共用施設整備基金繰入金	△3,000
1 小中学校建設等基金繰入金	△10,000	・小中学校建設等基金繰入金	△10,000

1 町預金利子	571	・町預金利子	571
---------	-----	--------	-----

1 過年度収入	2,788	・社会福祉施設等災害復旧費県補助金(過年度分)	2,788
5 雑入	6,574	・資源ごみ売却代金	6,449
		・非常勤職員公務災害補償保険金	100

(款) 20 諸収入

(項) 4 雑入

目	補正前の額	補正額	計
計	209,501	9,362	218,863

(款) 21 町債

(項) 1 町債

2 土 木 債	68,500	△6,700	61,800
3 教 育 債	84,900	22,500	107,400
6 農 林 水 産 業 債	0	3,400	3,400
計	233,302	19,200	252,502

(歳入) 諸収入, 町債

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		・飲食売上代	25

1 土 木 債	△6,700	・町道舗装整備事業債	△3,600
		・道路照明灯整備事業債	△3,400
		・橋りょう補修事業債	300
1 教 育 債	22,500	・学校給食センター空調設備改修事業債	△200
		・学校給食センター調理機器更新事業債	22,700
1 農 林 水 産 業 債	3,400	・古利根堰管理事業債	3,400

3. 歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 企画費	34,006	△1,500	32,506				△1,500
7 財政調整基金費	417,929	471	418,400			471	
14 森林環境整備基金	3,231	4	3,235			5	△1
16 企業版ふるさと納税基金	11,000	1	11,001			1	
17 定額減税補足給付費	259,390	△40,056	219,334	△40,056			
計	1,525,526	△41,080	1,484,446	△40,056		477	△1,501

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,450,514	5,405	1,455,919	4,170			1,235
-----------	-----------	-------	-----------	-------	--	--	-------

(歳出) 総務費, 民生費

(単位 千円)

節		事 業 概 要	
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	△1,500	4 松伏町公共交通整備事業 町に適した公共交通の在り方などについて検討し、持続 可能な公共交通の実現を図るものである。 △1,500 18 負担金補助及び交付金 △1,500 松伏町地域公共交通活性化協議会補助金 △1,500	
24 積 立 金	471	1 財政調整基金積立事業 年度間の財政不均衡の調整、あるいは経済不況による収 入減や災害復旧等の不時の支出増加等に備えるため、基金 に積立てるものである。 471 24 積立金 471 財政調整基金積立金 471	
24 積 立 金	4	1 森林環境整備基金 国からの森林環境譲与税を財源とし、木材利用の促進や 普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用等に充て るため、森林環境整備基金として積み立てるものである。 4 24 積立金 4 森林環境整備基金積立金 4	
24 積 立 金	1	1 企業版ふるさと納税基金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費に充 てるため、松伏町企業版ふるさと納税基金として積み立て るものである。 1 24 積立金 1 企業版ふるさと納税基金積立金 1	
3 職員手当等	△101	1 定額減税補足給付事業 令和6年1月1日時点で本町の住民基本台帳に登録があ る者のうち、定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額 又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対して 給付措置を行うものである。 △40,056 3 職員手当等 △101 時間外勤務手当 △101 10 需用費 △248 消耗品費 △19 修繕料 △229 11 役務費 △1,537 通信運搬費 △1,239 口座振込手数料 △298 12 委託料 △6,776 定額減税補足給付金業務委託料 △6,763 システム改修委託料 △13 13 使用料及び賃借料 △154 機器リース料 △154 18 負担金補助及び交付金 △31,240 定額減税補足給付金 △31,240	
10 需用費	△248		
11 役 務 費	△1,537		
12 委 託 料	△6,776		
13 使用料及び 賃借料	△154		
18 負担金補助 及び交付金	△31,240		
12 委 託 料	△4,950		1 一般事務費
27 繰 出 金	10,355		一般事務に要する経費である。 △4,950 12 委託料 △4,950 生活困窮者権利擁護支援事業委託料 △4,950

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2老人福祉費	853,863	△6,052	847,811	△3,751			△2,301
10住民税非課税等支援給付 世帯重点事業費	200,787	△43,766	157,021	△43,766			

(歳出) 民生費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		8 国民健康保険特別会計繰出事業 国民健康保険特別会計に対する繰出金である。	10,355
		27 繰出金	10,355
		国民健康保険特別会計繰出金	10,355
27 繰出金	△6,052	6 介護保険特別会計繰出金 介護保険特別会計に対する繰出金である。	△1,050
		27 繰出金	△1,050
		介護保険特別会計繰出金	△1,050
		11 後期高齢者医療特別会計繰出金 後期高齢者医療特別会計への繰出金である。	△5,002
		27 繰出金	△5,002
		後期高齢者医療特別会計繰出金	△5,002
3 職員手当等	△544	1 住民税非課税世帯等重点支援事業	
10 需用費	△97	物価高騰による影響等を踏まえ、住民税非課税世帯等に	
11 役務費	△273	対して、重点的な給付措置を行うものである。	△21,976
12 委託料	△302	3 職員手当等	△487
18 負担金補助及び交付金	△42,550	時間外勤務手当	△487
		10 需用費	△47
		消耗品費	△47
		11 役務費	△78
		通信運搬費	△40
		口座振込手数料	△38
		12 委託料	△164
		封入封緘業務委託料	△164
		18 負担金補助及び交付金	△21,200
		住民税非課税世帯等重点支援給付金	△21,200
		2 住民税非課税世帯等重点支援事業(均等割世帯分)	
		物価高騰による影響等を踏まえ、住民税均等割のみ課税世帯に対して、給付措置を行うものである。	△14,448
		3 職員手当等	△57
		時間外勤務手当	△57
		10 需用費	△50
		消耗品費	△50
		11 役務費	△103
		通信運搬費	△72
		口座振込手数料	△31
		12 委託料	△138
		封入封緘業務委託料	△138
		18 負担金補助及び交付金	△14,100
		住民税非課税世帯等重点支援給付金	△14,100
		3 住民税非課税世帯等重点支援事業(こども加算分)	
		物価高騰による影響等を踏まえ、住民税所得割非課税世帯と同一世帯となっている18歳以下の児童のいる世帯に対して、低所得者の子育て世帯への加算として給付措置を行うものである。	△7,342
		11 役務費	△92
		通信運搬費	△63
		口座振込手数料	△29
		18 負担金補助及び交付金	△7,250
		住民税非課税世帯等重点支援給付金	△7,250

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	2,604,996	△44,413	2,560,583	△43,347			△1,066

(款) 3 民生費

(項) 2. 児童福祉費

2児童措置費	443,455	△30,925	412,530	△18,934			△11,991
計	1,663,287	△30,925	1,632,362	△18,934			△11,991

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1保健衛生総務費	35,250	726	35,976	726			
5公害対策費	6,801	△1,604	5,197	△1,562			△42
計	455,641	△878	454,763	△836			△42

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

1清掃総務費	359,658	△1,042	358,616				△1,042
2リサイクルセンター費	83,747	△4,295	79,452			6,449	△10,744
計	443,405	△5,337	438,068			6,449	△11,786

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

4農地費	67,032	2,740	69,772		3,400	△2,000	1,340
計	142,499	2,740	145,239		3,400	△2,000	1,340

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

2商工振興費	18,475	△233	18,242			25	△258
--------	--------	------	--------	--	--	----	------

(歳出) 民生費, 衛生費, 農林水産業費, 商工費

(単位 千円)

節		事業概要
区分	金額	

19 扶助費	△30,925	1 児童手当給付事業 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、児童を養育している方に手当を支給するものである。	△30,925
		19 扶助費	△30,925
		児童手当費	△30,925

12 委託料	726	1 一般事務費 一般事務に要する経費である。	726
		12 委託料	726
		健康管理システム改修業務委託料	726
18 負担金補助及び交付金	△1,604	2 公害対策事業 公害発生状況を正確に把握し、適切に指導し、また地球温暖化防止、環境保全を図る施策の展開を行うものである。	△1,604
		18 負担金補助及び交付金	△1,604
		合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	△1,604

10 需用費	△1,042	3 不燃ごみ処理事業 不燃ごみの収集、運搬、処理等を行うものである。	△1,042
		10 需用費	△1,042
		不燃物収集指定袋購入費	△1,042
12 委託料	△4,295	1 リサイクルセンター維持管理事業 リサイクルセンターの管理運営に要する経費である。	△4,295
		12 委託料	△4,295
		家庭系ごみ資源化処理委託料	△4,295

18 負担金補助及び交付金	2,740	2 農業用排水路維持管理事業 町内の農業用排水路及びかんがい施設を維持管理するものである。	2,740
		18 負担金補助及び交付金	2,740
		古利根堰管理費負担金 旭土地改良区樋門改修適正化事業等負担金	4,675 △1,935

10 需用費	167	7 商工業活性化事業 町内商工業の活性化及び町民相互の交流の活発化を図るものである。	167
11 役務費	△4		167
12 委託料	△396		167
		10 需用費	167
		賄材料費	167

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	47,316	△233	47,083			25	△258

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

3道路橋り よ維持 費	141,565	△8,816	132,749	1,265	△6,700		△3,381
計	283,789	△8,816	274,973	1,265	△6,700		△3,381

(款) 7 土木費

(項) 2 都市計画費

1都市計画 総務費	85,223	△1,897	83,326			648	△2,545
3公園費	99,985	△4,955	95,030			△1,648	△3,307
計	385,837	△6,852	378,985			△1,000	△5,852

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

1常備消防 費	532,981	5,339	538,320				5,339
------------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

(歳出) 土木費, 消防費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		8 ふるさと納税管理事業 町に寄附された方に対し、感謝の意を表するとともに、町にちなんだ商品を御礼品として贈呈するものである。	△400
		11 役務費 電子決済取扱事務手数料	△4 △4
		12 委託料 ふるさと納税御礼品取扱業務委託料	△396 △396
14 工事請負費	△7,816	3 町道維持管理事業 道路、橋りょう、排水路、街路樹、その他官地敷を総合的に維持管理するものである。	△4,771
21 補償補填及び賠償金	△1,000	14 工事請負費 道路照明灯整備工事費	△3,771 △3,771
		21 補償補填及び賠償金 工作物補償金	△1,000 △1,000
		4 町道舗装指定修繕事業 町道の舗装修繕を実施し、車輛及び歩行者の安全を図るものである。	△4,045
		14 工事請負費 道路修繕工事費	△4,045 △4,045
14 工事請負費	△1,897	1 一般事務費 一般事務に要する経費である。 財源内訳補正	
		2 企業誘致推進事業 企業誘致を戦略的に行うためその受け皿となる新たな事業用地を整備するなど、地域経済の活性化と雇用の創出を図るものである。	△1,897
		14 工事請負費 大川戸バス停車帯設置工事費	△1,897 △1,897
12 委託料	△4,955	1 都市公園等維持管理事業 都市公園等を常時良好な状態で利用者へ供するため、植栽及び公園施設等を維持管理するものである。	△1,452
		12 委託料 公園維持管理委託料	△1,452 △1,452
		2 県営公園指定管理事業 まつぶし緑の丘公園の指定管理業務を行うものである。	△3,503
		12 委託料 県営公園園地管理清掃業務委託料	△3,503 △3,503
18 負担金補助及び交付金	5,339	1 吉川松伏消防組合負担金(常備) 吉川松伏消防組合の常備消防業務執行に対する負担金である。	5,339

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	639,210	5,339	644,549				5,339

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

2事務局費	217,018	△18,132	198,886	269		100	△18,501
計	217,880	△18,132	199,748	269		100	△18,501

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

2教育振興費	22,150	△5,297	16,853				△5,297
3小中学校建設等基金費	1	10,130	10,131			130	10,000
計	129,737	4,833	134,570			130	4,703

(款) 9 教育費

(項) 3 中学校費

2教育振興費	24,116	△5,757	18,359				△5,757
3小中学校建設等基金費	1	20,000	20,001				20,000

(歳出) 教育費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		18 負担金補助及び交付金	5,339
		吉川松伏消防組合負担金(常備)	5,339

1 報酬	△3,000	1 一般事務費	
3 職員手当等	△10,798	一般事務に要する経費である。	100
4 共済費	△4,434	5 災害補償費	100
5 災害補償費	100	災害補償費	100
		7 教育活動支援事業	
		各学校の教育支援や小学校外国語活動、中学生社会活動等学校教育の多面的な支援を行うものである。	△18,232
		1 報酬	△3,000
		教育支援員報酬(会)	△3,000
		3 職員手当等	△10,798
		期末手当(会)	△5,868
		勤勉手当(会)	△4,930
		4 共済費	△4,434
		労働・社会保険料	△2,990
		共済負担金(会)	△1,444

19 扶助費	△5,297	2 就学援助事業	
		経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対し、学用品費、修学旅行費及び学校給食費等を援助するものである。	△5,297
		19 扶助費	△5,297
		要保護・準要保護児童援助費補助金	△4,800
		特別支援教育就学奨励費補助金	△497
24 積立金	10,130	1 小中学校建設等基金積立事業	
		小学校の校舎・体育館・プール・その他の学校施設建設の具現化を図るため基金に積立てるものである。	10,130
		24 積立金	10,130
		小中学校建設等基金積立金	10,130

19 扶助費	△5,757	2 就学援助事業	
		経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費及び学校給食費等を援助するものである。	△5,757
		19 扶助費	△5,757
		要保護・準要保護生徒援助費補助金	△5,300
		特別支援教育就学奨励費補助金	△457
24 積立金	20,000	1 小中学校建設等基金積立事業	
		中学校の校舎・体育館・プール・その他の学校施設建設の具現化を図るため基金に積立てるものである。	20,000
		24 積立金	20,000
		小中学校建設等基金積立金	20,000

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	105,371	14,243	119,614				14,243

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

3 学校給食センター費	452,996	40,337	493,333		22,500	△10,000	27,837
計	501,745	40,337	542,082		22,500	△10,000	27,837

(款) 11 諸支出金

(項) 1 諸支出金

1 公用・公 共用施設 整備基金 積立金	6	307	313			307	
2 まちづく り基金 積立金	1	18	19			18	
計	7	325	332			325	

(歳出) 教育費, 諸支出金

(単位 千円)

節		事業概要
区分	金額	

14 工事請負費	40,337	4 施設設備維持管理事業	
		学校給食センターの施設を維持管理するものである。	40,337
		14 工事請負費	40,337
		施設設備工事費	40,337

24 積立金	307	1 公用・公共用施設整備基金積立事業	
		公用・公共用施設の整備費用に充てるため、基金に積立 てるものである。	307
		24 積立金	307
		公用・公共用施設整備基金積立金	307
24 積立金	18	1 まちづくり基金積立事業	
		住民福祉の向上と町勢発展の基盤の充実に資するための まちづくりの骨格となる事業に充てるため、基金に積立 てるものである。	18
		24 積立金	18
		まちづくり基金積立金	18

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	179 (113)	181,776	703,650	526,846	1,412,272	275,441	1,687,713	
補正前	179 (113)	184,776	703,650	538,289	1,426,715	279,875	1,706,590	
比 較	0 (0)	△ 3,000	0	△ 11,443	△ 14,443	△ 4,434	△ 18,877	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
管 理 職 手 当	22,680	22,680	0
扶 養 手 当	19,880	19,880	0
地 域 手 当	43,640	43,640	0
通 勤 手 当	18,620	18,620	0
住 居 手 当	11,030	11,030	0
特 殊 勤 務 手 当	84	84	0
時 間 外 勤 務 手 当	32,471	33,116	△ 645
期 末 手 当	201,293	207,161	△ 5,868
勤 勉 手 当	163,868	168,798	△ 4,930
児 童 手 当	13,280	13,280	0
合 計	526,846	538,289	△ 11,443

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	179 (1)	—	703,650	464,625	1,168,275	236,558	1,404,833	
補正前	179 (1)	—	703,650	465,270	1,168,920	236,558	1,405,478	
比 較	0 (0)	—	0	△ 645	△ 645	0	△ 645	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
管 理 職 手 当	22,680	22,680	0
扶 養 手 当	19,880	19,880	0
地 域 手 当	43,640	43,640	0
通 勤 手 当	18,620	18,620	0
住 居 手 当	11,030	11,030	0
特 殊 勤 務 手 当	84	84	0
時 間 外 勤 務 手 当	32,471	33,116	△ 645
期 末 手 当	167,480	167,480	0
勤 勉 手 当	135,460	135,460	0
児 童 手 当	13,280	13,280	0
合 計	464,625	465,270	△ 645

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	0 (112)	181,776	0	62,221	243,997	38,883	282,880	
補正前	0 (112)	184,776	0	73,019	257,795	43,317	301,112	
比 較	0 (0)	△ 3,000	0	△ 10,798	△ 13,798	△ 4,434	△ 18,232	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
管 理 職 手 当	0	0	0
扶 養 手 当	0	0	0
地 域 手 当	0	0	0
通 勤 手 当	0	0	0
住 居 手 当	0	0	0
特 殊 勤 務 手 当	0	0	0
時 間 外 勤 務 手 当	0	0	0
期 末 手 当	33,813	39,681	△ 5,868
勤 勉 手 当	28,408	33,338	△ 4,930
児 童 手 当	0	0	0
合 計	62,221	73,019	△ 10,798

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
職員手当	△ 11,443	その他の増減分 △ 11,443	時間外勤務手当	△ 645	
			期末手当	△ 5,868	
			勤勉手当	△ 4,930	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(円)

区 分	令和7年2月1日現在	令和6年12月1日現在
	一般行政職	一般行政職
平均給料月額	333,549	320,707
平均給与月額	394,362	391,228
平均年齢	45歳1か月	45歳0か月

債務負担行為で翌年度以降に
支出額又は支出額の見込み及び

(現年度に係る分)

事 項	限 度 額	
	補 正 前	補 正 後
印刷機リース料（令和7年度分）		375
予防接種委託料（令和7年度分）		74,791
コンピュータ端末設定納品委託料		6,852
情報通信技術支援業務委託料		8,705
コピーリース料（中学校費・令和7年度分）		619
コピーリース料（学校給食センター費・令和7年度分）		208

わたるものについての前年度末までの
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額				左の財源内訳	
期 間		金 額		一 般 財 源	
補 正 前	補 正 後	補 正 前	補 正 後	補 正 前	補 正 後
	令和7年度		375		375
	令和7年度		74,791		74,791
	令和7年度		6,852		6,852
	令和7年度		8,705		8,705
	令和7年度		619		619
	令和7年度		208		208

地方債の前々年度末にお
当該年度末における現在

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高
1 普 通 債	2,860,216	2,894,323
(1) 総 務	93,997	96,892
(2) 民 生	97,557	78,657
(3) 衛 生	491,041	476,449
(4) 農 林 水 産 業	125,205	136,053
(5) 土 木	620,924	615,707
(6) 消 防	446,035	423,181
(7) 教 育	985,457	1,067,384
2 そ の 他	4,705,331	4,288,394
(1) 減 税 補 て ん 債	23,149	13,419
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	4,665,182	4,257,975
(3) 減 収 補 て ん 債	17,000	17,000
合 計	7,565,547	7,182,717

ける現在高並びに前年度末及び
高の見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
260,600	258,314	2,896,609
32,700	9,492	120,100
0	20,827	57,830
0	14,915	461,534
3,400	7,273	132,180
68,900	58,652	625,955
48,200	17,953	453,428
107,400	129,202	1,045,582
26,502	435,900	3,878,996
0	7,064	6,355
26,502	427,841	3,856,636
0	995	16,005
287,102	694,214	6,775,605